
日野市まち・ひと・しごと 創生総合戦略



日野市

平成28年3月

「諸力融合」で実現する日野市版地方創生、“ポスト・ベッドタウン”



わが国においては、現在、人口減少及び地域経済の縮小が大きな課題となっております。

日野市においては、創意工夫によって今後起こりうるこれらの課題の解決を目指すべく、「日野市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定いたしました。

今後、相当な期間をかけながら人口減少、超高齢社会の中で都市の持続のための方策を模索しなければならない状況にあります。最終的に目指すべきことは、長期的な展望を持ち、人口減少克服を視野に入れながらも、人口減少、高齢化しても元気な地域、持続できる社会を作ることだと考えています。

現在日野市を含めた郊外住宅地はベッドタウン（寝るために帰るまち）と言われていますが、大きく、そして早く社会課題が変化する状況にあって、改めて都市の自立性が求められているのではないかと感じます。

このたび、本総合戦略の策定にあたり、懇談会の委員長を務めていただいた獨協大学の名誉教授である雨宮昭一先生は、「自然環境や産業、住環境、生活サービスなどの要素を内包しながら、地域の中で人やモノ、サービスが循環する地域と、グローバルな経済循環が結びつくことで持続可能な自立都市は形成される。」と提唱していますが、日野にはその自立都市を実現できる要素があると感じております。そして、今回の戦略の目指すべき方向性をベッドタウンの次にあるまち、「ポスト・ベッドタウン」としました。

今、人口減少という大きな転換期に際して、行政、市民、企業、大学、ひいては社会全体に対し、新たな視点、価値観が求められているのではないのでしょうか。

2060年に安心して、子育てし、充実して生き、そして看取られる暮らしができていくためには、我々が今、何をしなければいけないのか、未来の子供たちのために負う責任を個々が感じ、その責任を果たさなければならないと思います。

これらを実現させるためには、しっかりとした現状分析のもとに明確な目標を持ち、これまでと違った新たな視点を持って、選択と集中による施策を推進していかねばなりません。また、これからの行政は、市民の皆様を始め、様々な地域の主体、大学や民間企業、近隣の自治体や地方都市とも連携し、「諸力融合」で地域の価値創造に取り組むこと、それが可能性に満ちた未来を拓く力になると信じております。

目 次

1. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
(1) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の背景・目的	1
(2) 本市の進める主要3戦略との関係	3
(3) 第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）との関係	4
2. 日野市の人口動態・産業構造の実態・課題	6
(1) 都市化と人口推移	6
(2) 生産年齢人口の減少	7
(3) 合計特殊出生率の低迷	8
(4) 進学・就業による転入増	9
(5) 産業・就業構造の転換	10
(6) 実態・課題のまとめ	11
3. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針	12
(1) 「職」と「住」の関係のあり方	12
(2) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性	13
(3) 「“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」における4つの視点	14
4. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系	15
5. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開	16
基本目標1 共創による地域産業の新たな展開	16
(1) 講ずべき施策に関する基本的方向	16
(2) 具体的な施策の体系	17
(3) 具体的な施策の内容	18
基本目標2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上	22
(1) 講ずべき施策に関する基本的方向	22
(2) 具体的な施策の体系	23
(3) 具体的な施策の内容	24
基本目標3 人と人がつながる生活基盤の整備	28
(1) 講ずべき施策に関する基本的方向	28
(2) 具体的な施策の体系	30
(3) 具体的な施策の内容	31
基本目標4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり	38
(1) 講ずべき施策に関する基本的方向	38

(2) 具体的な施策の体系	39
(3) 具体的な施策の内容	40
6. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて.....	44
(1) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の考え方.....	44
(2) PDCA サイクルの構築.....	45
(3) 戦略の検証体制.....	45

1. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

(1) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の背景・目的

我が国における急速な少子高齢化、人口減少の課題に対し喫緊の課題として、これまでにない危機感を持って人口減少の克服と地方創生に取り組むため、国はまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」といいます）を策定しました。

（参考）国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

I 基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す
 - ① しごとの創生
 - ② ひとの創生
 - ③ まちの創生

II まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則

- 人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開
 - ① 自立性
 - ・ 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につなげる
 - ② 将来性
 - ・ 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援
 - ③ 地域性
 - ・ 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援
 - ④ 直接性
 - ・ 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施
 - ⑤ 結果重視
 - ・ PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施

まち・ひと・しごと創生法では、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があるとし、全市町村に対して、人口の現状と将来を展望する「地方人口ビジョン」と、その実現に向け今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」の策定が努力義務とされました。

日野市は現状で人口が減少する状態に至ってはいないものの、全国的に人口減少に向かう中、現状の人口水準や世代間のバランスを維持することは困難であり、近い将来には人口減少へ転じるものと予測されています。これに加えて、日野市のような都市郊外部では、高度経済成長時に急増した人口の高齢化、都市インフラの老朽化、産業構造の変化に伴う土地利用転換など、様々な課題が顕在化しております。

東京圏に位置する日野市でも、これらの課題に対し、戦略的な視点を持って取り組む必要があります。このような認識のもと、日野市では地方創生が課題とするところを自らの課題として取り組むべきものとして、市の置かれた状況や地域資源を把握しつつ、施策を講じ、持続可能な地域社会を実現するため、「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます）を策定することとしました。

人口減少と東京一極集中

人口減少局面に突入

- 我が国は2008年をピークとして人口減少局面に入っている。また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いている。

負のスパイラル

- 地方は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 地方が弱体化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まる。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決が急務となっている。

国の動向

長期ビジョンの策定

- 活力ある日本社会の維持のために、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口の確保を目指す。
- そのために、出生率を1.8程度に改善（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合）するとともに、東京一極集中の是正を目指す。
- また、2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持を目指す。

総合戦略の策定

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するための基本目標、及び政策パッケージを示す。
 - ✓ 地方における安定した雇用を創出する
 - ✓ 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ✓ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ✓ 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携

各自治体に対して、国の長期ビジョン、総合戦略を踏まえた「まち・ひと・しごとの創生と好循環」を求めている。

目的

日野市における地域特性や、東京都心でも地方でもない「東京郊外」という都市環境条件を踏まえ、地方人口ビジョン、地方版総合戦略の策定を通じて、「まち・ひと・しごとの創生と好循環」を確立する。

(計画期間 平成 27 年度～平成 31 年度)

(2) 本市の進める主要3戦略との関係

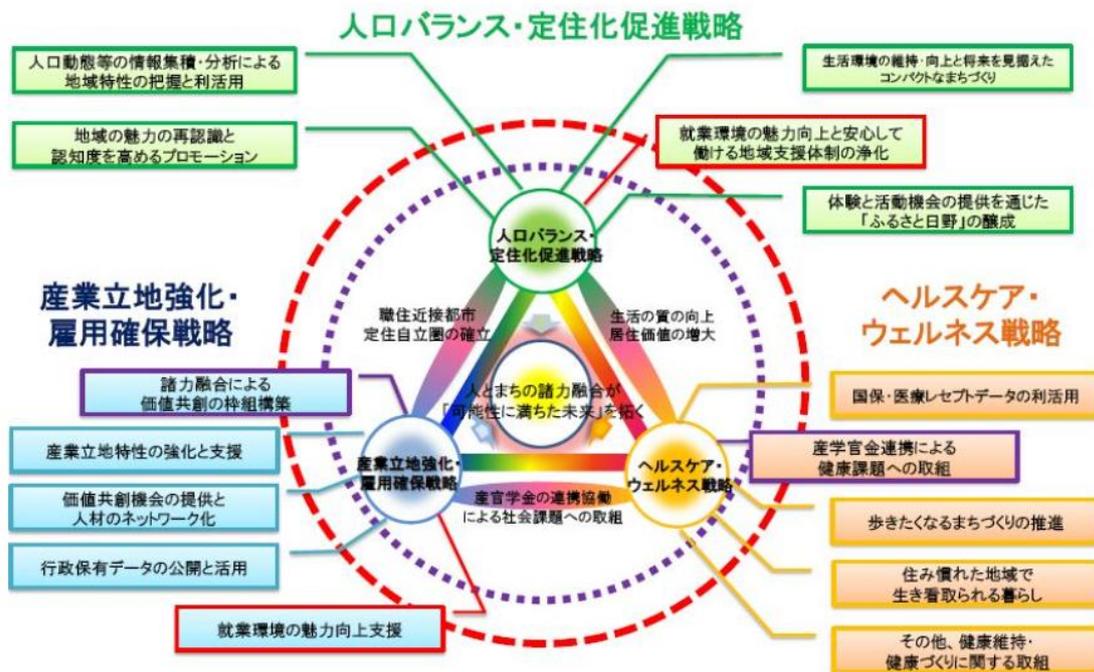
現在の本市での暮らしや生活環境を次世代に引き継いでいくためには、人口減少や少子高齢化がもたらす様々な困難を、この地域の未来に対して責任を持つすべての人々と共有し、共に力を合わせ乗り越えていく必要があります。

このため、本市では、人口減少や少子高齢化をはじめとした構造変化を伴う将来の課題を見据え、「人口バランス・定住化促進戦略」「産業立地強化・雇用確保戦略」「ヘルスケア・ウェルネス戦略」の3戦略を策定し、戦略相互の関係や効果を意識しながら課題に対する取組を進めてきました。

本総合戦略は、人口減少に起因する地域の活力の低下を防ぐことを目的としており、これは、本市が進める主要3戦略の実現による目指す姿と変わるところはありません。

このため、総合戦略の策定にあたり、これまで、戦略ごとに進められてきた取組とその成果を整理するとともに、本市の現状を整理することで、今後優先的に取り組むべき課題を明らかにし、課題の解決に向けた方向性を体系的に整理しました。

(参考) 3戦略の概要



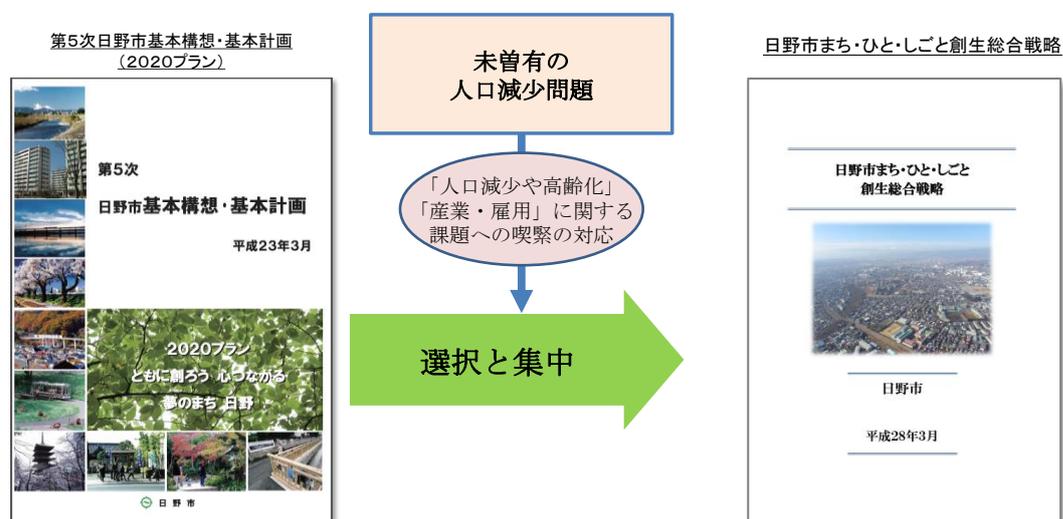
(3) 第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）との関係

第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）（以下「2020プラン」といいます）は、市の目指す将来像を掲げ、その実現に向け市政・地域のあり方や中長期的に打つべき施策およびその方向性を網羅的に示した、市政運営の基本となる市の最上位計画です。これに基づき、施策分野ごとにより具体的な取組内容を示す個別計画を策定し、体系的な施策展開を図っています。

そのため、総合戦略も、市の最上位計画である2020プランの方向性を前提としつつ、その中から人口減少問題に対応するものを抜粋して策定しました。

総合戦略が対象とする人口減少は迫りくる喫緊の課題であり、早急に対応するとともに、その効果を早期に発現させる必要があります。このため、本総合戦略では、現在実施している取組等の精査により、課題の解決に真に必要なで、かつ、早期実施が必要な取組を選定、新規立案し、今後5か年（平成27年度～平成31年度）に実施する優先度の高い施策・事業として示しています。

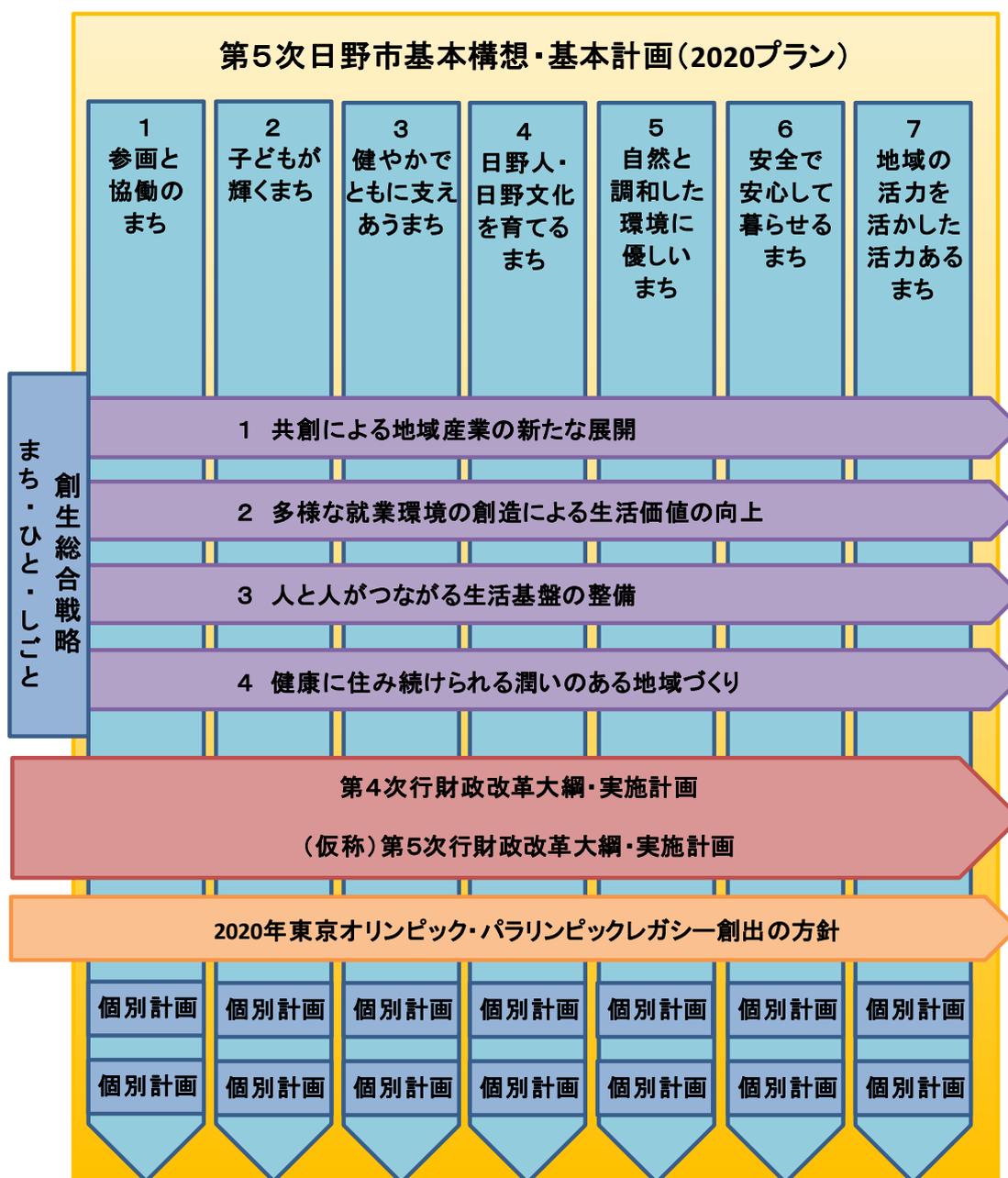
人口減少問題は、本市でも進行しつつある少子高齢化や産業構造の転換など、様々な要因が複雑に絡み合っており、より実効性の高いものとするためには、市が今後さらに市民、民間企業、他自治体などと分野横断的に協働する必要があります。そこで、本総合戦略の策定にあたっては協働・共創の視点を重要視しています。



(参考) 第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)等との関係図

2020プランは市政全般を網羅的に縦軸での施策展開を示したものであるのに対し、総合戦略はこれら施策から喫緊の課題である人口減少問題に対応すべく、分野横断的、継ぎ目のない施策展開を図り、選択と集中を図ったものです。

2020プランと総合戦略は、その目的の違いから個別の施策に違いがあるものの、大きな局面で地域を見据え施策を展開していくための両輪の関係にあります。

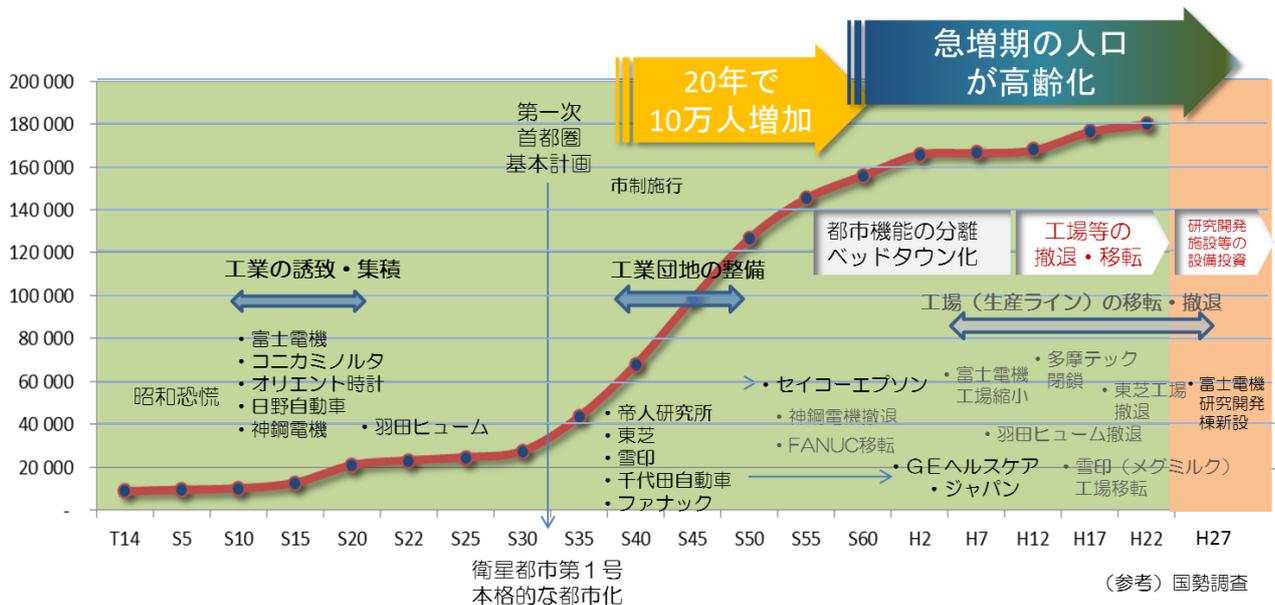


2. 日野市の人口動態・産業構造の実態・課題

(1) 都市化と人口推移

工業誘致・集積を通じ、製造業の生産拠点として地域づくりを推進してきた本市は、昭和33年に策定された第一次首都圏基本計画において衛星都市として指定され、本格的な都市化が進められ、職住近接の自立都市として歩みを進めることとなりました。高度経済成長期の工業団地の整備を経て人口が急増し、当初は自立都市の性格を持っていたものの、その後、通勤利便性の高さから住宅地としての需要が高まり、結果就業地としての機能と居住地としての機能が分離しベッドタウン化が進展しました。

その結果、多くの都市郊外部と同様日野市でも急増期に流入した人口の高齢化やそれに伴う健康医療問題が今後ますます露呈することが予想されるとともに、既に起こりつつある製造拠点機能の移転によって都市の基盤が揺るがされることが懸念されます。一方で周辺自治体も含め、研究開発にかかる設備投資は活発になっています。

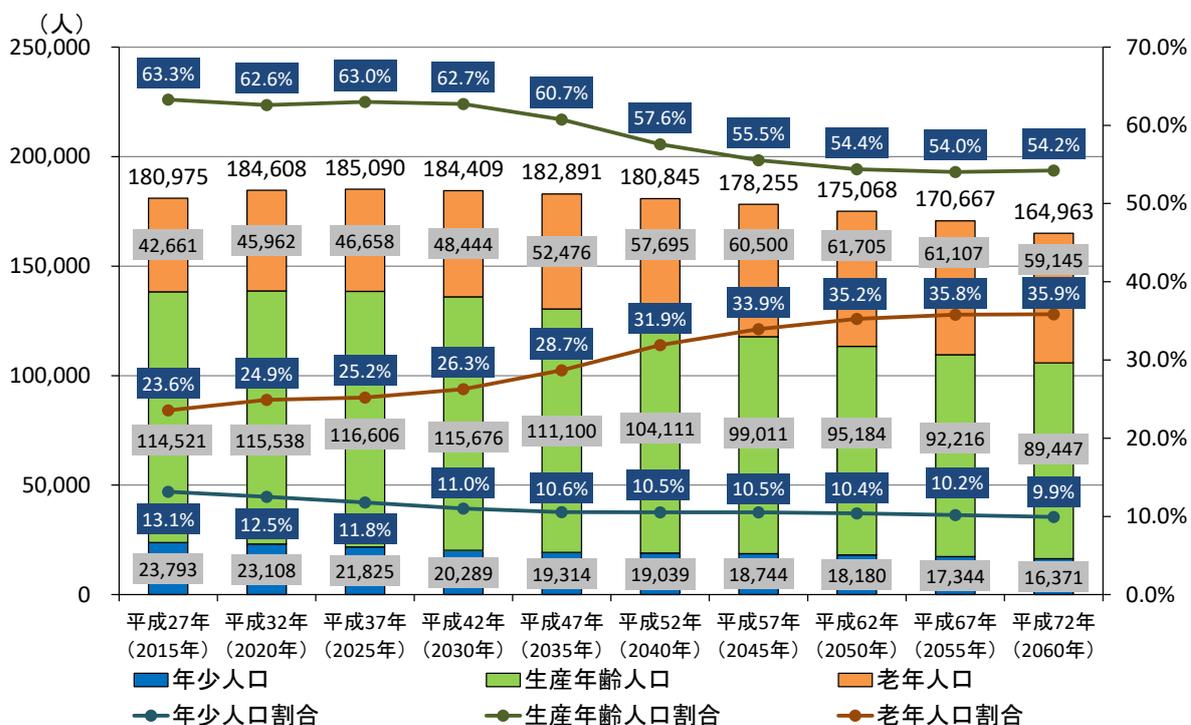


(2) 生産年齢人口の減少

本市の人口は、平成37年の185,090人をピークとして減少局面に入り、平成72年には164,963人（平成27年の約91.2%）となることを見込まれます。このうち、生産年齢人口（15歳～64歳）は平成37年の116,606人をピークに減少局面に入り、平成72年には89,447人（平成27年の約78.1%）となることを見込まれます。

今後、長期的な労働力の不足による企業活動への影響や、税収、消費活動の減少による経済活動の縮小などが懸念されるため、多様な属性・世代の市民が希望や能力に応じて社会に参画し、活躍できる地域をつくり、地域活力の維持を図る事が求められます。

【日野市人口ビジョンにおける人口の将来推計】



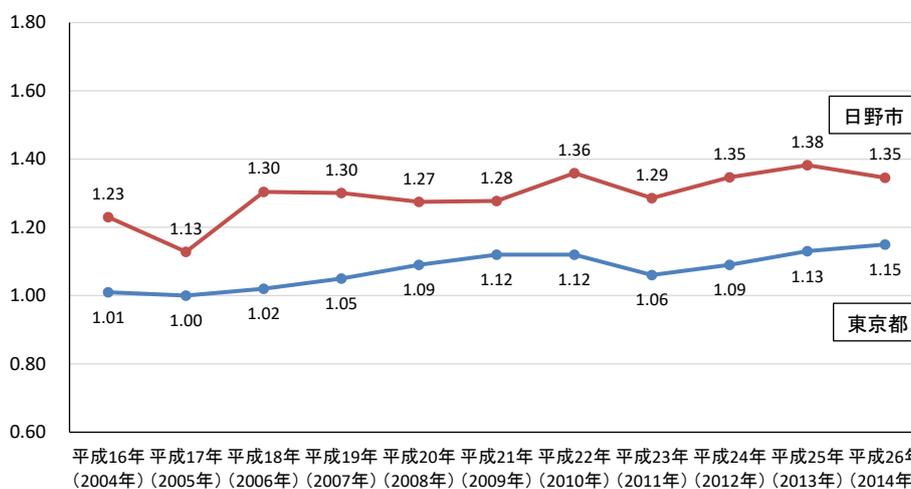
(3) 合計特殊出生率の低迷

本市の合計特殊出生率は改善、低下を繰り返しながらも低位で推移しています。

また、未婚率は男女ともに年々上昇しており、出生数や出生率の低迷に対して影響を与える大きな要因となっていると考えられます。

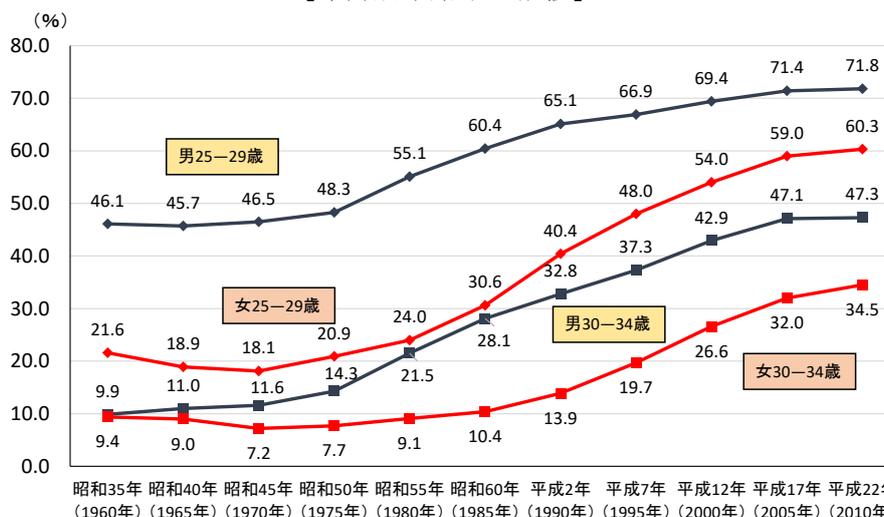
地域活力の持続性確保のため、今後の超高齢化社会の到来に鑑み、晩婚化、未婚化傾向の緩和や子育てしやすい環境整備を課題として取り組み、人口減少に歯止めをかけることが急務とえます。

【合計特殊出生率の推移】



出典：東京都人口動態統計

【年齢別未婚率の推移】

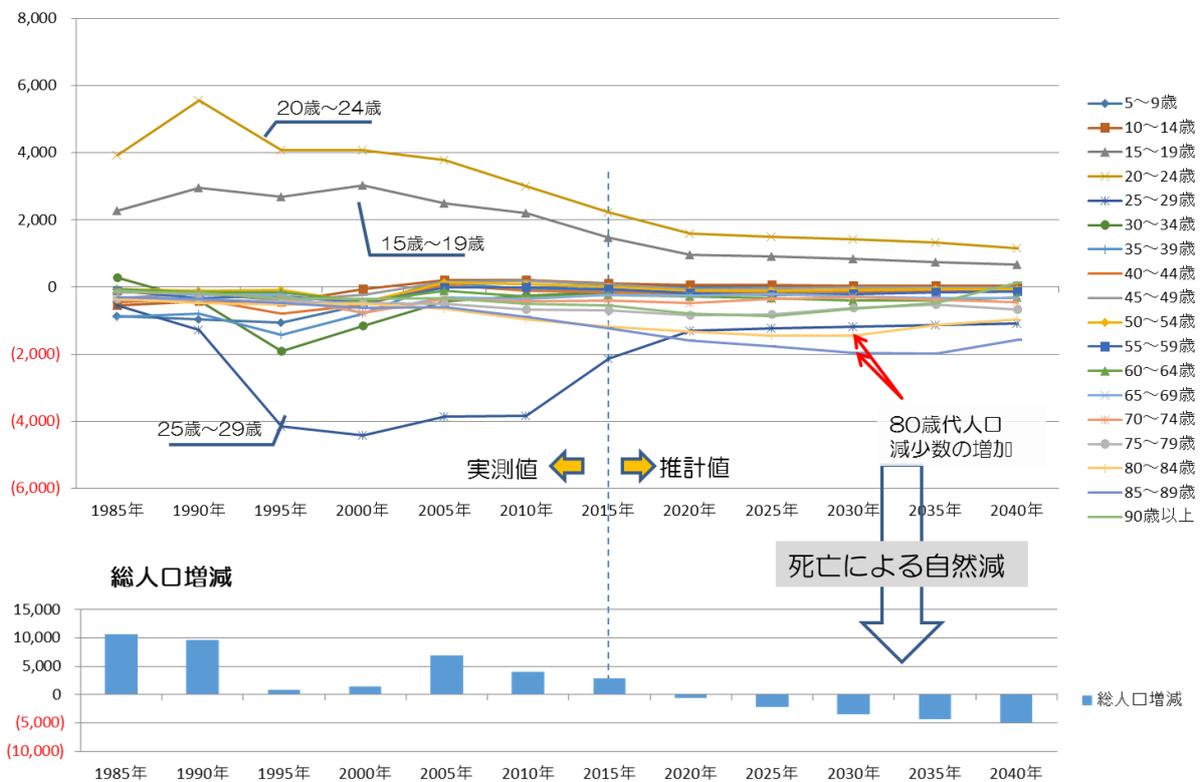


出典：国勢調査

(4) 進学・就業による転入増

年代別の転入超過・転出超過の傾向を見ると、15歳～19歳、及び20歳～24歳の転入超過傾向が大きいことがわかります。これは、大学進学や就業による影響が大きいものと考えられます。この社会増加の傾向を維持するためにも、大学や企業の立地保全を図る事が重要です。

一方、25歳～29歳は転出超過の傾向にあり、就業後の若年層の流出を抑制する施策を講じる必要があります。



(5) 産業・就業構造の転換

平成10年頃から生産ラインであった工場の縮小や移転が相次ぎ、本市の産業を支えてきた製造業が縮小しつつあります。一方で、医療・福祉などの雇用や、周辺自治体も含めて研究開発に関する投資が増加しています。

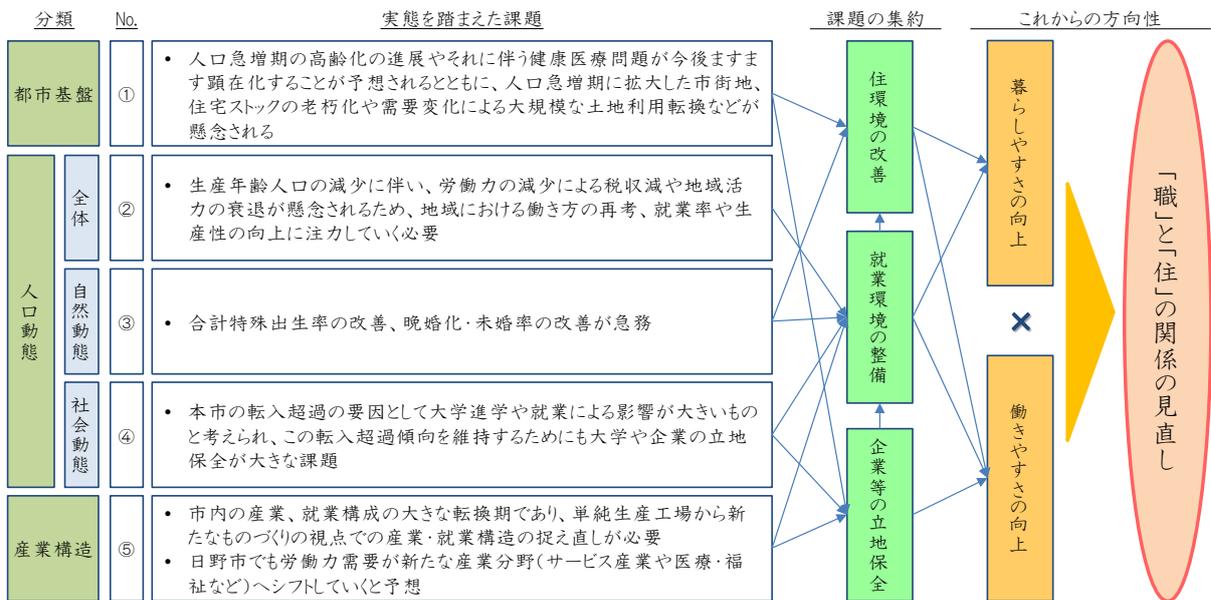
現在は地域の産業構造、就業構造の大きな転換期であり、今後、日野市でも新たな産業分野での労働力需要が高まると予想されます。このような産業構造の変化、雇用ニーズや労働需給の変化・流動への対応が必要です。



(6) 実態・課題のまとめ

これまで述べてきた 5 つの課題を大きく集約すると、住環境の改善、就業環境の整備、企業等の立地保全の 3 点に集約することができます。

そのため、「暮らしやすさの向上」と同時に「働きやすさの向上」をめざし、人々が働きながら暮らすことのできる、「住宅都市（ベッドタウン）」を超えた「職」と「住」の関係を見直し、施策を講じる必要があります。



3. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

(1) 「職」と「住」の関係のあり方

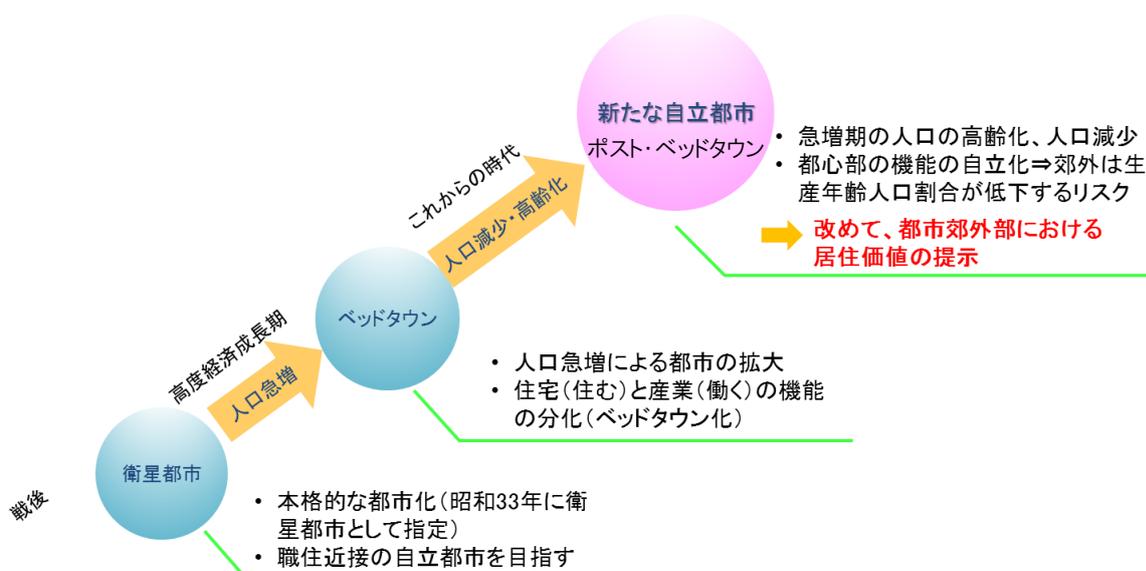
人口動態の大きな変化、産業構造の転換などにより顕在化した課題を踏まえ、これからの「職」と「住」の関係を見直すためには、これまで本市がたどってきた都市化の推移を振り返ることが有用です。

本市は昭和33年に「衛星都市」として指定されて以降、工業都市として本格的な都市化が進展し、「職住近接の自立都市」を標榜してまちづくりを進めてきました。その後、高度経済成長期を経て人口が急増することで都市機能の分化が生じ、本市は都心部に働きに出る人々のための住宅都市（ベッドタウン）としての機能を強めることになりました。

今後の人口減少・高齢化の進展、そして都心部の機能の自立化（オフィス+住宅開発）に鑑みると、本市のような郊外は相対的に生産年齢人口の割合がさらに低下することが懸念されています。

また、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスなどを背景として、様々な世代、個人が自らのライフスタイルに応じた働き方、自らの生活の質の向上を求める傾向が強まることが予想されます。このような中、居住地域での就労による通勤時間の軽減やゆとりある暮らし方へのニーズが高まると考えられます。

そのため、かつての衛星都市構想が目指した「職と住が近接した自立性の高い都市」に立ち返り、暮らしやすさだけでなく、働きやすさも兼ね備えた「新たな自立都市」（ポスト・ベッドタウン）としての居住価値を提示することが求められていると言えます。

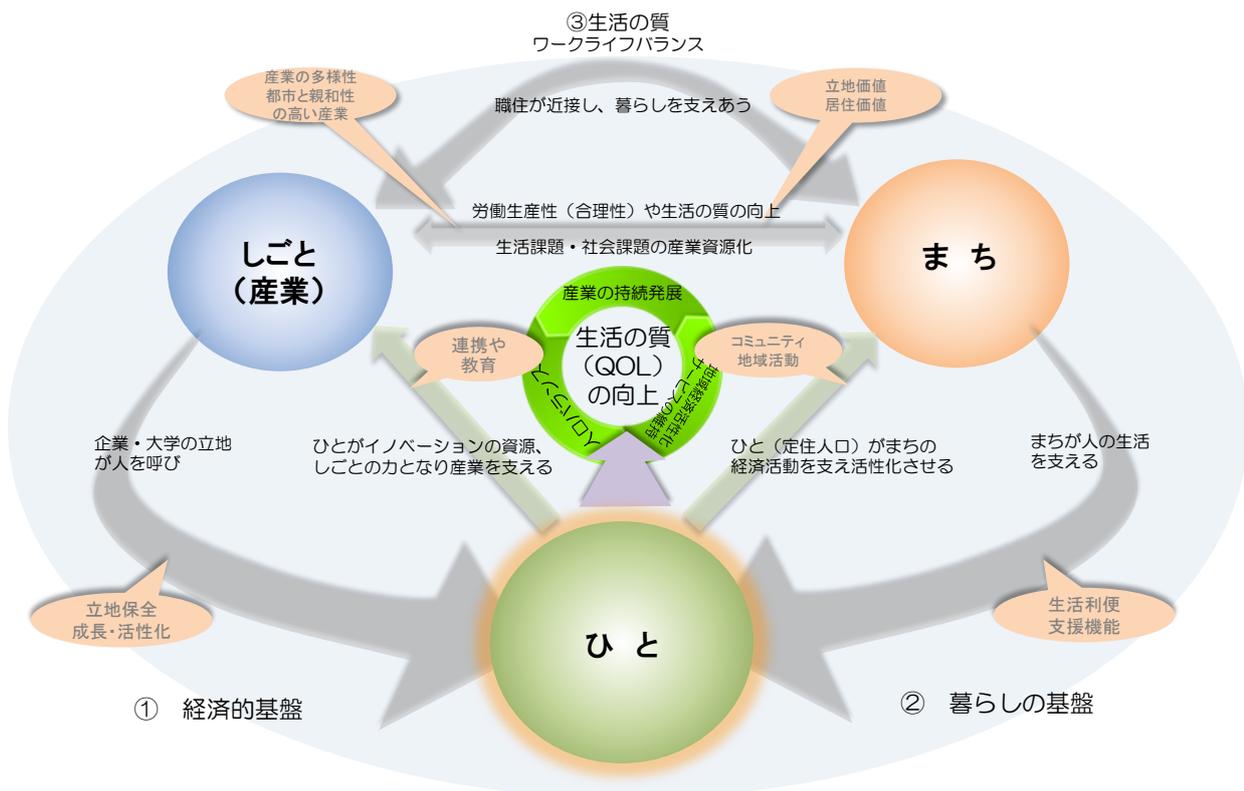


(2) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性

本市が目指す新たな自立都市（ポスト・ベッドタウン）とは、「しごと」が“ひと”を呼び、「まち」が“ひと”を支え、その結果、「ひと」が定住して“しごと”や“まち”をつくり、市民が生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）を自律的に高め、様々な主体とともに地域の価値を向上させることができるまち「生活価値共創都市」と定義します。

既存の企業立地や産業の多様性を軸とした「①経済的基盤」とみどりや水に恵まれた豊かな自然環境と生活利便性を兼ね備えた「②暮らしの基盤」を確立することにより、それらをつなぐ「③生活の質（職住近接の暮らし）」を実現することができ、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生と好循環を生み出し続けることができると考えます。

“ポスト・ベッドタウン” ～ 生活価値共創都市 ～ のイメージ



「ポスト・ベッドタウン」

都心近郊の多摩地域等は人口急増に伴い住に特化した地域「ベッドタウン」化が進みました。現代はそれを要因とした都市の諸課題、都市インフラの老朽化、新たな都市サービス需要の発生や公共施設需給のミスマッチ、コミュニティの高齢化などの諸課題が生じています。

「ポスト・ベッドタウン」とは、ベッドタウン化により生じたこれらの課題を克服するため、職・住・育・遊などの機能的・空間的再結合を考え、地域の自立性を現す地域内循環（経済的・社会的）をつくり、地域に即した持続的な社会モデルをつくるという考え方です。

(3) 「生活価値共創都市」における4つの視点

この「生活価値共創都市」を実現するためには、①経済的基盤の充実、②暮らしの基盤の充実、③生活の質の向上の3つの姿を実現する必要があります。

①経済的基盤の充実を図るためには、産業構造の変化により、雇用の受け皿の減少が懸念される中、「しごと」の場の確保が課題であり、「地域の多様な主体との共創による新たな産業の創造・活性化」が必要です。

また、新たな成長分野の創出には創造性の発揮やライフスタイルに応じた就労の実現が課題であり、「働く機会と働き方の多様性、働きやすさが実感できる地域環境の実現」が必要です。

②暮らしの基盤の充実を図るためには、地域に居住する多様な世代が、相互に補完しあいながら暮らせる仕組みづくりを進めるとともに、地域の資源を有効活用し、将来を見据えた居住環境の整備が課題であり、「多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値共創」が必要です。

③生活の質の向上を図るためには、市民が老若男女を問わず、安全・安心な生活環境のもと、住み慣れた地域で健康に暮らし、地域の課題に対して地域が主体的に対応できるしくみづくりが課題であり、「誰もが安心し、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域づくり」が必要です。

3つの姿を実現し、まち・ひと・しごとの好循環を達成するため、今後の取組を進める際の方角性を示すものとして、以上の4つの視点を定めます。

視点	目指すべき将来の方角性
1. 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	<ul style="list-style-type: none"> 主要産業である製造業が、地域の多様なネットワークの中で進化・成長し、産業価値を共創することで企業活動が活性化、同時に日野市の立地の価値を高め持続的な経済基盤、良質な雇用の場を維持します。 地域産業の有する高度な技術と社会課題、生活課題を視点とするイノベーションの創発により、社会の変革に対応したサービスが生まれ、地域と企業のWIN-WINの関係・環境を創造します。
2. 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 女性やシニアに社会参画が求められる中、多様な雇用の機会を創出することにより、地域で就業しやすい環境を創出します。 企業立地の促進と良質で利便性の高い住環境のバランスにより、職住近接の地域生活と地域就業がバランスよく両立できるライフスタイルを創出します。 地域の企業と「働き続けられる環境づくり」の課題を共有し、共に取り組むことで、働きやすさを実感できる地域をつくります。
3. 多様な世代が社会とつながり持続できる地域の価値を共創する	<ul style="list-style-type: none"> 様々な世代が地域で活動、活躍できる場・機会をつくり、世代間で相互につながり、助け合える環境をつくります。 将来の人口減少を見据え、コンパクトかつ利便性の高い、持続可能なまちづくりを実現します。 地域の資源、強みを活かし、住民が実感できる居住価値を向上します。
4. 誰もが安心し、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会に起因する健康・医療・福祉等の課題について、地域住民や地域団体、企業、大学等と協力し、社会全体でその解決に取り組める環境をつくります。 市民一人ひとりが安全安心な居住環境の中で、健康で充実して暮らせるまちづくりを推進します。 高齢者から子育て世代、障害者など世代や状況等が異なる多様な方々が、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域環境を実現します。

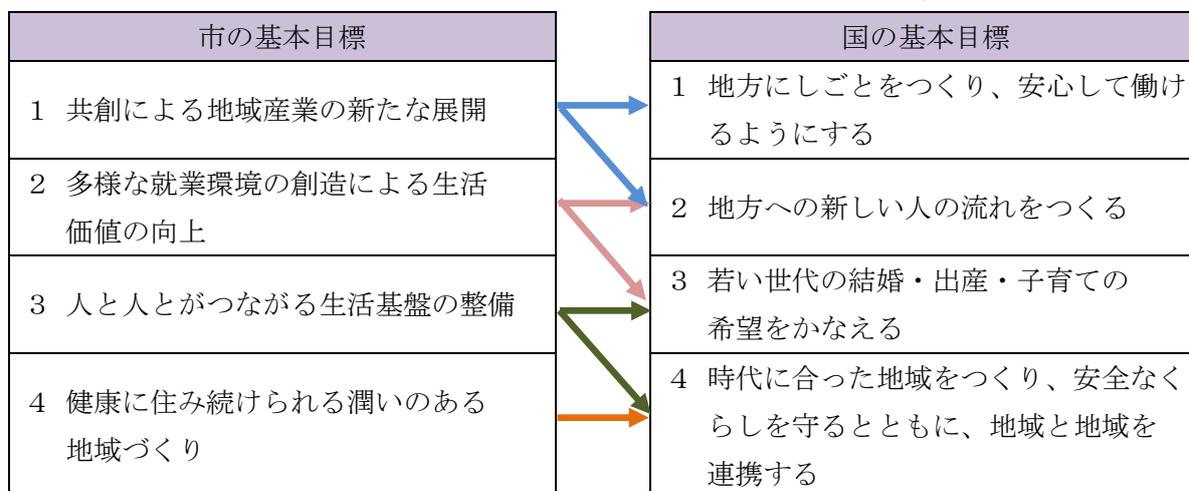
まち・ひと・しごとの好循環

4. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

前段で明確にした基本的な視点に基づき、国の総合戦略の内容を勘案し、総合戦略における基本目標、取り組み内容を次のとおりとします。

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	具体的な施策	
1 共創による地域産業の新たな展開 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	1-1 地域産業の成長を支援する	1-1-1 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援 1-1-2 中小産業の育成、事業継承の支援	
	1-2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する	1-2-1 諸力融合による価値共創の枠組み構築 1-2-2 行政保有データの公開と活用の推進	
	2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	2-1 地域での多様な働き方をつくる	2-1-1 起業人材の育成と創業支援 2-1-2 多様な就業機会、就業環境の創出
		2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する	2-2-1 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化 2-2-2 生きがいを持って、生涯活躍することができる環境の形成
3 人と人がつながる生活基盤の整備 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する		3-1 持続できる地域・環境を共創する	3-1-1 生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり 3-2-1 様々な主体の参画と連携による地域の活力の創造（地域・世代・活動組織） 3-2-2 地域の資源を踏まえた地域価値の創出
		3-2 地域の連携により価値を生み出す	
	3-3 地域で学び、未来を担う人を育てる	3-3-1 次代を担う人材の地域での育成 3-3-2 地域で学ぶ、学びあいの環境づくり	
	3-4 結婚・出産・子育てで家庭を地域で支援する	3-4-1 結婚し、子どもを産み、育てたくなるまち 日野 の実現	
4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり 誰もが安心し、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	4-1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる	4-1-1 データヘルスの推進 4-1-2 産学官金連携による社会課題への取り組みの促進 4-1-3 健康になる都市環境づくり	
	4-2 安心して住み続けられる地域をつくる	4-2-1 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現	

また、4つの基本目標と国の基本目標との対応関係は次のとおりです。



5. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開

基本目標 1 共創による地域産業の新たな展開

数値目標	基準値	目標値
事業所数 資料：経済センサス・RESAS※	4,479 事業所 (H26)	現状維持 (H31)
市内従業者数 資料：経済センサス・RESAS	57,150 人 (H26)	現状維持 (H31)

※ RESAS（地域経済分析システム）：

地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムです。

（１） 講ずべき施策に関する基本的方向

1-1 地域産業の成長を支援する

日野市は古くから製造業の拠点が立地しており、そこを起点として高度経済成長時に人口の増加・都市化が進んできました。しかしながら、近年では産業構造の変化により、生産機能の移転や撤退が相次いでおり、製造業を基盤産業と位置づけつつも、近年浮かび上がってきた地域や社会における課題に対応する新たな産業を積極的に育成する視点が求められます。

そこで、日野市の雇用を支えてきた基盤産業である製造業について、環境、エネルギーや医療分野など、時代の変革に応じた高付加価値型の先端技術産業の成長を支援するとともに、地域に新たな活力をもたらす産業の育成を促進することで、日野市の持続的な雇用や経済の基盤を保持すると共に、地域の活性化を図ります。

1-2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する

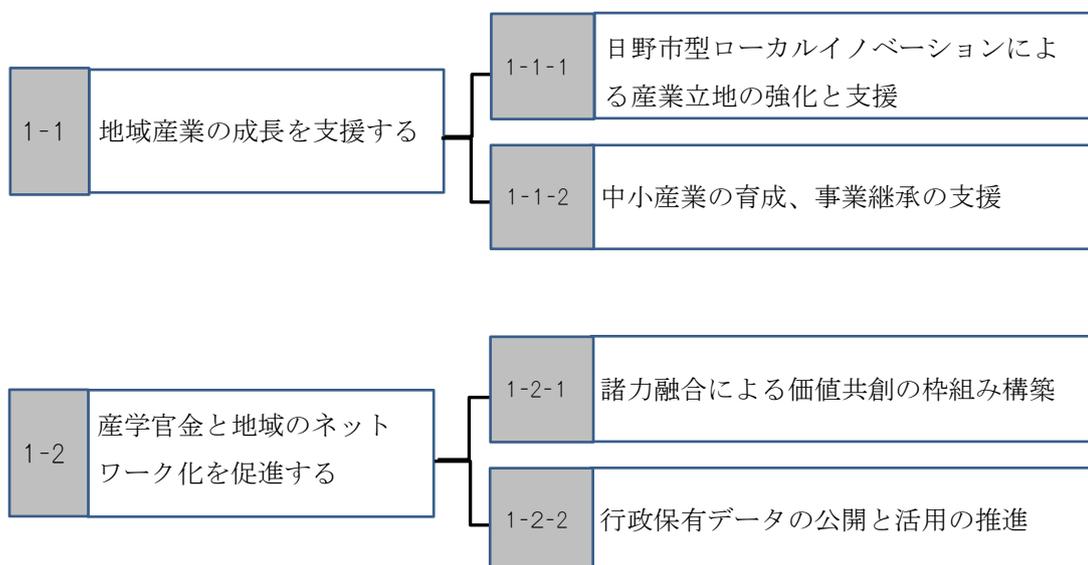
郊外都市は高齢人口の密度も多く、取り組むべき喫緊の課題がある一方で、このような社会的課題を研究する機関である大学の立地や研究開発型の企業が多い地域でもありません。未曾有の人口減少・高齢化が進展する中、社会ニーズを成長・変革（イノベーション）の機会と捉え、課題を解決するには産学官金など地域の各主体が課題を共有・連携し一体となって取り組む関係性が求められます。

そこで、生活上の課題、あるいは社会的な課題について産学官金が共有し共に取り組める場や機会を創出し、共にその解決を目指すことのできる環境を創出することで、社会と産業のイノベーションによる地域課題の解決と地域の活性化を目指します。

(2) 具体的な施策の体系

【講ずべき施策の基本的方向】

【具体的な施策】



(3) 具体的な施策の内容

1-1-1 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援

本市の産業を支えてきた製造業では工場の撤退・移転が進む一方で、ヘルスケアや食の安全など社会ニーズの中に新たな産業の成長の方向性を見出すため、研究開発施設などへの設備投資が活発になっており、社会変化に対応した次代の産業の創出が求められています。

そこで、研究・開発に向けた活動や就業環境の向上に向けた活動を支援することで、日野の産業の特性を強化、持続できる産業の環境を創出するとともに、既存の産業や高度な技術の集積を生かし、都市型の産業が住宅と共存し、その立地メリットを享受できる地域を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・企業立地支援制度の指定企業数	1件（累計）	8件（累計）
	・新たな産業（学術研究、教育、医療）における付加価値額	49,966 百万円 (H24)	55,000 百万円 (H31)
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援事業 ・生活課題の解決をテーマとした新産業の創出 ・多摩平の森産業連携センター事業 		

1-1-2 中小産業の育成、事業継承の支援

本市に立地する事業所は小規模事業所が全体の7割を超えています。これらの事業所は経営基盤に不安を抱えるとともに、経営者の高齢化が進む一方で後継者の確保が困難となっており、事業の承継を支援する必要があります。

そこで、市内の中小企業が安定した経営基盤を確立し、事業を持続して発展できるよう、事業承継支援を推進します。また、関係機関と連携を図りながら、事業資金の融資、事業の経営診断・指導・助言、後継者の育成などを行います。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・事業承継支援事業による支援企業数	10社（累計）	60社（累計）
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援事業 ・企業カステップアップ事業 ・日野市工業見える化プロジェクト 		

1-2-1 諸力融合による価値共創の枠組み構築

本市および周辺には多くの大学や研究開発志向型の企業等が立地しています。少子高齢化に伴い発生している地域課題を解決するためには、これらの企業や大学、行政等が相互に有機的なネットワークを構築する必要があります。

そこで、大学や企業との積極的な連携の枠組みをつくり、大学や企業が地域と地域課題、社会課題の解決や地域の活性化において連携を図るとともに、ベンチャーや企業のイノベーション活動など、新しいビジネスモデル創造に取り組む機会とその仕組みをつくりまします。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・産学官金連携交流会に参加する企業数	30 団体	70 団体
	・産学官金連携を開始した企業・大学数	—	10 組織 (累計)
関連する事業	・産学官金連携窓口 (価値共創ポータル) ・地域価値共創推進プロジェクト ・多摩平の森産業連携センターPlanT、産・産連携、産学官連携事業 ・社会課題をテーマとした産学官金ソーシャルキャピタル (H&W 交流会の開催)		

社会課題をテーマとした産学官金の交流

～ヘルスケア&ウェルネス(産学官金連携)交流会

- 社会課題に即したテーマを決め、自由参加を原則として企業や地域の団体に呼びかけ、交流の場を設けています。
- 参加企業・団体による活動報告、情報交換、フィールドワークなどを行っています。



1-2-2 行政保有データの公開と活用の推進

地域の様々な主体（企業、大学、地域組織など）と社会課題を共有し、それぞれのノウハウを生かしその課題解決に取り組む地域づくりを進めるためには、行政が保有する地域に関するデータを公開することが前提となります。

そこで、行政が保有するデータを可能な限り開示し（オープンデータ）、地域の主体によるデータの活用を促すとともに、オープンデータの推進と合わせたイベントの実施、人材の育成等により、新たな地域ビジネスの展開や創業の機会を創出します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・市の公共データを活用したプロジェクト数	2件（累計）	15件（累計）
	・公開されたデータへのアクセス数	660件（月間）	1,000件（月間）
関連する事業	・行政情報利活用における産学官連携 ・行政情報オープンデータの推進		

オープンデータアイデアソン ※

- 行政のオープンデータを活用して、学生や市民が地域の新たなサービスや地域課題を解決する仕組みづくりを検討する取組が始まっています。



平成 27 年度 アイデアソンの様子
（多摩平の森産業連携センター PlanT）



※アイデアソン

「アイデアソン(Ideathon)」は、アイデア(Idea)とマラソン(Marathon)を掛け合わせた造語で、ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、対話しながら、新たなアイデアの創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行うイベントです。

基本目標 2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上

数値目標	基準値	目標値
第3次産業の付加価値額（一人あたり）の全国順位 資料：経済センサス	118位 (H22)	100位以内 (H27)
創業比率 資料：経済センサス・RESAS	2.0% (H22～H25)	3.1% (H26～H29)

(1) 講ずべき施策に関する基本的方向

2-1 地域での多様な働き方をつくる

市内の事業所数は減少し続けており、十分な雇用機会を確保するためにも新たな産業の創出が求められています。また、本市は大規模製造業への雇用依存が高い一方、近隣自治体と比較してサービス産業の就業機会が低くなっており、多様な就業環境の整備が課題となっています。

そこで、次世代の地域の産業、新産業を担う人材を地域で育成するとともに、様々な世代が就業条件、ライフスタイルに合わせて、地域で働ける多様な就業の機会・環境があり、仕事と生活が両立できるバランスの良い職住近接の環境形成を推進します。

2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する

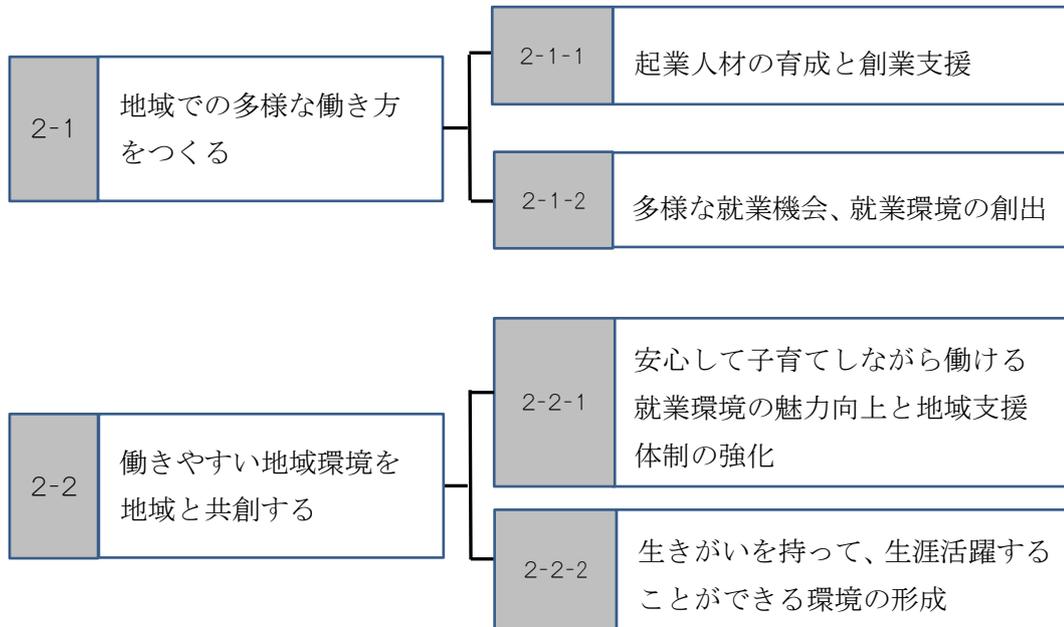
人口・労働力が減少する社会を背景に女性や高齢者の社会への参画が進んでいます。一方で核家族化の進展や高齢化を背景とした老老介護の増加により、子育てや介護など生活面での負荷が増加しており、仕事と生活の中でバランスを保ちながら生産性の高い社会を目指すことが求められています。

そこで、地域や企業などの理解・支えあいを通じ、地域で働き方に対する認識を共有し、出産後に復職しやすい環境や子育てしながら働きやすい環境を整備するとともに、元気な高齢者が生き生きと安心して働くことのできる環境づくりを推進します。

(2) 具体的な施策の体系

【講ずべき施策の基本的方向】

【具体的な施策】



(3) 具体的な施策の内容

2-1-1	起業人材の育成と創業支援
-------	--------------

本市に立地する事業所は減少傾向にあり、地域での雇用機会の減少が懸念されています。このため、雇用機会の確保や市内経済の活性化に向け、創業や既存企業の新分野への進出（第二創業）が必要です。

そこで、ベンチャー企業等が事業活動を成長させるための交流・連携の場づくりを進め、創業セミナーの開催など創業をしやすい環境を整備します。また、多様な主体との連携により、社会課題に取り組む人材、新たなビジネスを創出する人材を育成します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・市の創業支援計画に基づく創業者数	3人	155人（累計）
	・創業セミナー受講者数	29人	200人（累計）
関連する事業	・多摩平の森産業連携センターPlanT 創業者の支援・育成事業 ・産学官金連携による人材育成		

創業セミナー・創業スクール



- 先輩経営者の体験談や創業に関する課題別セミナー、創業に向けた知識やノウハウを体系的に習得できる創業スクールを開催しています。同じ志や悩みを持つ創業者同士のネットワークづくりにつながっています。

2-1-2 多様な就業機会、就業環境の創出

本市は、雇用において製造業に依存しており生産拠点の移転等による影響が懸念され、製造業に代わる就業の機会の確保が必要です。

また、今後生産年齢人口の減少が見込まれており、性別や年齢を問わず働きやすい環境の整備が求められています。

そこで、市の製造業を基盤産業として堅持しながらも、農業、商業、観光、医療・福祉など地域の多様な産業を育成・雇用の多様性を確保するとともに、地域の組織・人材が主体となった産業活性化の取組を支援します。

また、持続的に働ける環境、働きやすい環境をつくるため、地域の企業や大学就業者、市民などと時代背景に応じた働き方・暮らし方やライフイベント毎の課題やその課題解決に向けた取り組みを共有する機会づくりを推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・製造業以外の就業者数 ／生産年齢人口	40.9%	45%
	・ワーク・ライフ・バランスの普及度	37%	40%
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興計画の推進 ・第3次農業振興計画の推進 ・観光振興事業 		

2-2-1 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化

本市の女性の就業率は近隣市との比較で中位に位置しているものの、就業率は年々上昇傾向にあり、行政サービスに対するニーズの高まりとともに、地域や企業が子育てを支えることが求められています。

そこで、子育ての世代の多様なニーズに対応したサービスを提供するとともに、様々な働き方に対応できるサービスの実施や地域における子育て支援の中心となる地域人材の育成など、働きながら子育てする世帯の生活環境の向上支援を推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・気軽に相談できる人または場所がある割合	89.3%	95%
	・保育所の待機児童数	164名	0名
	・学童クラブの待機児童数	0名	0名
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等行動計画の推進 ・児童館・学童クラブ事業の充実 ・多様なニーズを受け止める子育て支援（待機児童解消） 		

2-2-2 生きがいを持って、生涯活躍することができる環境の形成

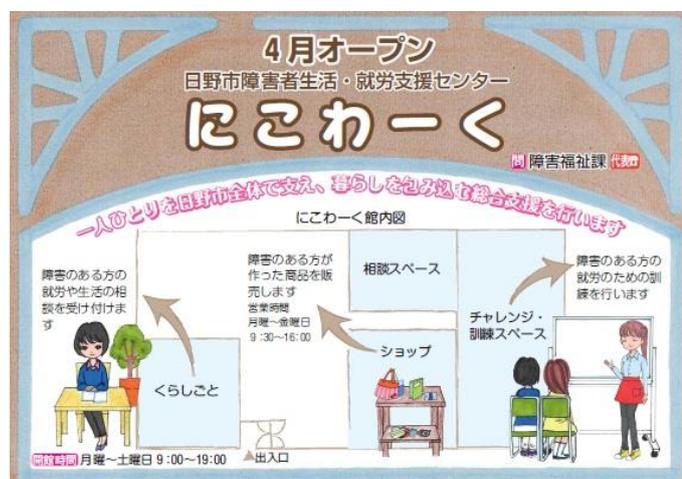
本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多く、地域や社会に経験・知見を還元することで、地域とのつながり、生きがいを持って活躍できる社会環境が求められています。

そこで、就業や社会参加の希望を実現できるよう、地域の事業者におけるニーズと労働意欲とのマッチングを推進することで、高齢者の社会活動・就業を支援し、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・シルバー人材センター 登録者数	1,770 人	1,850 人
	・高齢者の創業相談件数	0 件 (年間)	5 件 (年間)
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自立促進のための就労促進強化推進事業 ・生涯学習支援システム運営補助事業 ・日野市生活・就労支援センター（にこわーく）の事業支援・充実 ・高齢者の社会参画の促進 		

日野市生活・就労支援センター にこわーく

- 障害者が毎日笑顔で働ける環境を実現するため、就労や生活の相談、就労のための訓練などを行う拠点施設を平成 27 年 4 月にオープンしました。



基本目標 3 人と人がつながる生活基盤の整備

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率 資料：東京都保健福祉統計	1.35 (H26)	1.39 (H31)
転出超過数※ 資料：人口ビジョン	▲220 (H27)	0 (H31)

※転出超過数は、平成 22 年及び平成 27 年の住民基本台帳人口をもとに人口推計を行った際に、最も転出者数が多かった男性 25 歳から 29 歳の階層のものです。

(1) 講ずべき施策に関する基本的方向

3-1 持続できる地域・環境を共創する

今後見込まれる急速な人口減少・高齢化による人口動態や世代構成の変化を踏まえ、持続可能な地域としていくためには、画一的なまちづくりではなく、各地域の実態を踏まえ、地域特性や地域課題に応じた都市サービス機能が求められています。

そこで、各地域の実情、特性、将来の見通しを踏まえ、都市機能や公共交通ネットワークの整備などにおいて地域間での役割に鑑みた上で各地域独自のまちづくりを推進するとともに、人口減少により需要が低下した施設・店舗等の有効活用を促進します。

3-2 地域の連携により価値を生み出す

人口減少、高齢化が進展する中においては、単独、あるいは特定の世代や地域だけでは地域課題に対応することが難しくなりつつあります。そのため、地域コミュニティ内、あるいは市全体の人的資源、組織、ノウハウなどを適切に組み合わせ、多様性をもって地域課題に臨む視点が必要となります。

また、市内だけの取組に終始せず、全国各地域と課題や取組を共有し、相互に助け合うことによって、それぞれの主体がお互いの目的を実現すると共に、単独では成しえないことが実現できる関係の構築を目指します。

3-3 地域で学び、未来を担う人を育てる

地域でできることは地域で解決し、地域に関わることは地域で決めるような、地域自治のまちづくりを目指していくには、市民一人一人が多様な学習などを通じて地域の課題を発見・解決する力を身に付け、その成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が必要です。

そこで、市民に様々な学習の機会を提供し、学習内容の充実と市民サービスの向上に努めるとともに、市民、学生、企業などが連携を図りながら、学習成果を市民活動やまちづくりなどに活用する体制の整備を推進します。

3-4 結婚・出産・子育て家庭を地域で支援する

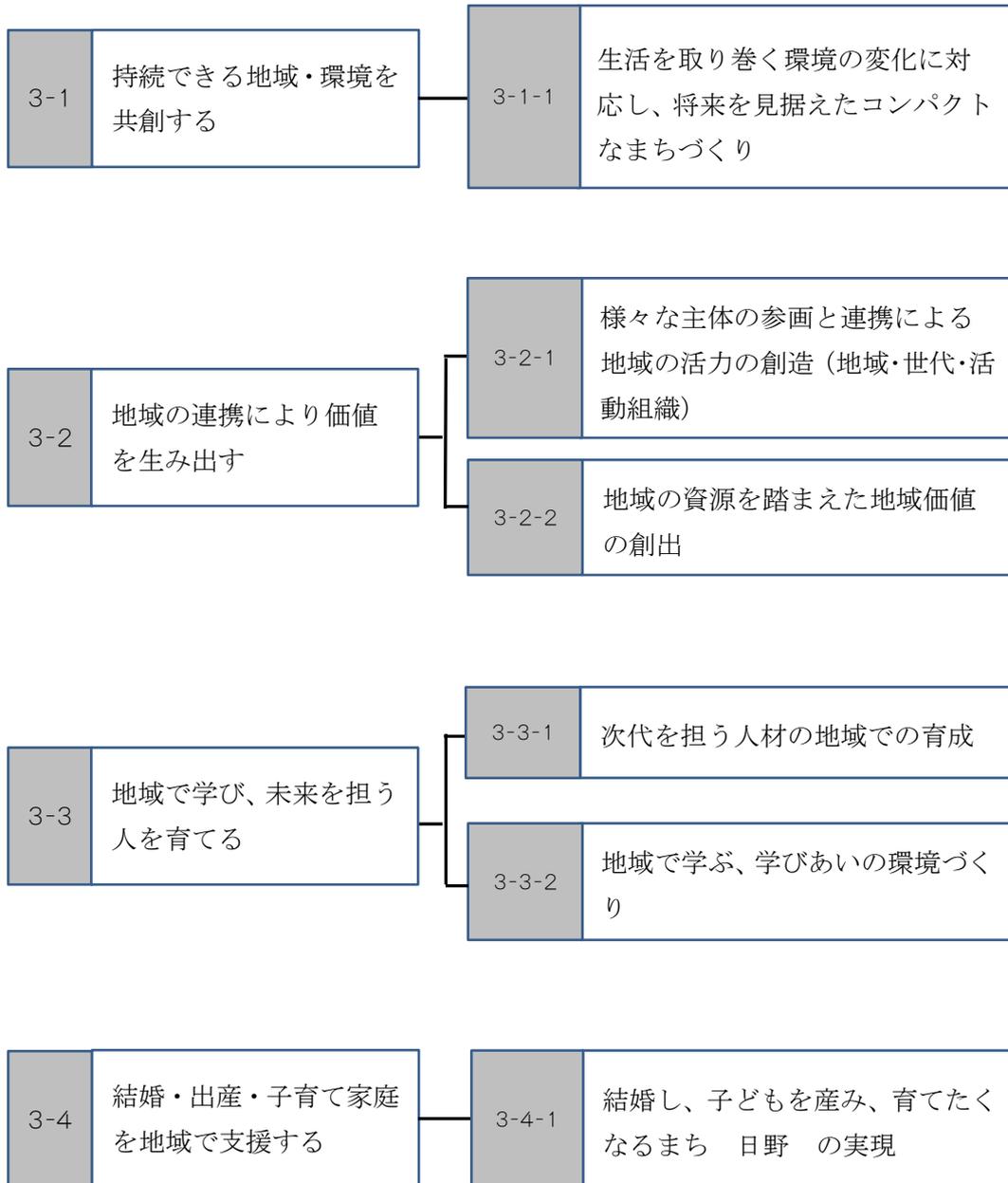
結婚し、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するためには、結婚しやすい環境を整備するとともに、子育て家庭を地域で支え合い、子育てに対する不安や悩みを軽減する必要があります。

そこで、市民の結婚の希望をかなえるとともに、子ども家庭支援センターなどにおいて子育てに関する相談や援助を行うとともに、子育て講座・サロンなど、地域における子育て中の親子の交流や子育て関連情報の提供を図ります。

(2) 具体的な施策の体系

【講ずべき施策の基本的方向】

【具体的な施策】



(3) 具体的な施策の内容

3-1-1	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり
-------	-------------------------------------

今後の少子高齢化・人口減少を見据え、地域の特性を活かした日野市らしさを持った居住地の価値向上と自然と調和し多様性を持った循環型の持続可能なまちづくりを進める必要があります。

このため、日常生活に必要な都市機能の適正配置の誘導と合わせ、公共交通ネットワーク体系の整備により、多くの市民がその都市サービスを楽しむことができる集約型の都市構造を形成し、サービス水準の向上による生活の質の向上と持続可能なまちづくりを両面から進めます。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・ 駅周辺居住人口	11 万人	11.1 万人
	・ 特定空き家※認定件数	0 件	0 件
	・ ミニバス利用者数	147.6 万人 (年間)	149.5 万人 (年間)
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の減少、高齢化に対応した都市機能への転換(コンパクトシティ) ・ 拠点駅周辺の特性に合わせた魅力づくり ・ 合理的な交通ネットワーク体系の構築 ・ 空き家対策と住宅ストック利活用の促進 ・ 公共施設等総合管理計画の策定 ・ 循環型社会の形成推進 ・ エリアマネジメントの推進 		

※特定空き家:そのまま放置すると、倒壊の恐れや衛生上問題のある空き家を特定空き家といい、市町村が認定の上、所有者に対して撤去や修繕を勧告・命令します。

3-2-1 様々な主体の参画と連携による地域の活力の創造（地域・世代・活動組織）

地域特有の課題を解決し、地域の生活の質を高めるためには、地域内・地域間でのコミュニケーションを密にし、多様な世代が交流することにより、必要な地域サービスを補完しあうことが必要になります。

そこで、地域でのコミュニケーションの場の設置や地域での課題解決に向けたNPOや自治会などの主体的な取組を支援し、さらに、様々な主体による連携関係を構築し、支え合いの中での防犯・防災、生涯学習、福祉、子育てなどを推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・放課後子ども教室 ひのっち実施数	17 教室	(現状維持)
	・ひの市民活動団体連絡 会の登録団体数	38 団体	48 団体
	・地域懇談会参加団体数	32 団体 (H27) (各中学校区平均)	40 団体 (H31) (各中学校区平均)
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活性化事業 ・いつ来るかわからない災害への備え ・放課後子ども教室「ひのっち」の充実 ・自助・共助・公助による災害に強いまちづくり ・地域住民との協働による学校の安全・安心づくり ・地域団体、大学等との協働事業 		

放課後子ども教室「ひのっち」

- 地域の方々(ひのっちパートナー、学習アドバイザー)の協力を得て、放課後の子どもたちの楽しく、安全で安心な居場所づくりを提供しています。



3-2-2 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

本市には、多摩川などの自然や歴史、貴重な都市農地、多くの大学や企業の立地、様々な市民活動団体など、地域資源となるものが数多く存在しています。それらの地域資源を地域の力として最大限に活かすとともに、地域資源間の連携や新たな地域資源の発見・創出により、本市の魅力・価値を高めていくことで、「日野市らしさ」を形成することが地域の記憶・愛着となり、住み続けたい地域の意識醸成にもつながります。

そこで、地域住民にこれらの資源についてより深い理解を求め、地域の魅力として磨き上げ、日野ならではの地域価値として市民や外部へ積極的に発信します。

さらに、地域内、市内、他自治体などと連携しネットワークを広げることで、人材育成や歴史などの地域資源の相乗的な価値向上、地域資源活用のノウハウの取得を図ります。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・他地域（自治体）との連携事業取組み数	0 件	3 件（累計）
	・街路樹キーパーの登録数	114 人	143 人
	・TOYODABEER の取り扱い店舗数	62 店舗	80 店舗
	・学校給食の地元農産物自給率	21.3%	24.3%
関連する事業	・日野市の文化財の周知・啓発 ・TOYODABEER ブランド化事業 ・新選組のふるさと歴史館展示事業		

TOYODA BEERプロジェクト

～TOYODA地域の歴史資源の掘り起こし、地域ブランドの創出



- 産学官金それぞれからメンバーが参画し、諸力融合で地域資源として磨き上げを図り、地域の活性化につなげています。



3-3-1 次代を担う人材の地域での育成

少子高齢化に起因した社会保障や国内産業・経済の問題など、社会が内包する課題は高度化・複雑化しており、これを克服し、持続できる地域・社会を実現するためには、次代を担う人材の育成が不可欠です。

そこで、次代を担う人材が地域への誇りと愛着を感じられるよう地域が一体となって地域の魅力を伝えるとともに、地域内の多様な知見を有する人材を有効に活用し、地域での人材育成を支援します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・学ぶ力向上推進計画の実践校	0校	25校
	・スクールガードボランティアの参加人数	1,573人	1,900人
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・校内 LAN/タブレット PC 整備 ・英語教育の充実 ・児童、生徒の芸術文化体験 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた体力、運動能力向上への一校一取組の推進 ・理科教育充実事業 ・道徳教育の充実 ・産学官連携による人材育成 		

地域の企業と連携した人材育成プログラム

～市内企業と連携ノウハウを活用したビジネス人材育成セミナー

- 変革の意識を持つ人々の発想力や実行力を高め、社会課題に取り組む人材、新たなビジネスを創出する人材を育成するため、変革力強化プログラムを実施しています。

発想力 実行力 **Business Boot Camp** in 日野
ビジネス・ブートキャンプ

発想力と実行力を高め、さまざまな課題を解決する力、革新的な取り組みを実践する力を磨く。ビジネスで成功を収めるための哲学と手法を身につける。全日野の若手ビジネスリーダーを育成する。

1/30(土) [Session 1] Seeds/Needs-Innovation
講師：ランニングクラブ 代表 山本 浩一 / 日野市役所、GEヘルスケア・ジャパン(株) ヒューマンイノベーションDepartmentによる助産支援など、新たなプロジェクトをローンチさせたプロジェクトの成功体験を共有する。

2/13(土) [Session 2] 未来のことを考えよう
講師：山本 浩一 / ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼CEO
未来の社会をどう変えていくのか、そのために必要なスキルや知識、最新の技術やツールをどう活用していくのか、その社会の未来を共有する。

2/27(土) [Session 3] 「長く生きる」ための世界観
講師：建部 茂実 / 医療法人社団KCN理事長
成長の時代から高齢化社会へ、その間に必要なスキルや知識、最新の技術やツールをどう活用していくのか、その社会の未来を共有する。

3/12(土) [Session 4] GEI(経済・変革)メカニズム
GEヘルスケア・ジャパン(株)代表取締役社長によるワークショップ
変革を成功させるためのメカニズム、そのために必要なスキルや知識、最新の技術やツールをどう活用していくのか、その社会の未来を共有する。

3/19(土) [Session 5] 相互討論
参加者の間でアイデアを共有し、課題を解決するためのアイデアを、社会と個人の両面で共有し、参加者同士の討論でアイデアの発展を図ります。

時間 13:00～17:00 (休憩含む)
会場 多摩平の森産業創造センター-Plant

Plant
多摩平の森産業創造センター
多摩平の森産業創造センター
多摩平の森産業創造センター

参加方法 要申込。申込書、住所・連絡先を産業創造センターにTELもしくはE-mailで知らせてください。
申し込み締切日 3/15(金) 締め切り後発表
お問い合わせ先 042-555-4111 (内線2431) / sangyo@city.hino.lg.jp / 日野市産業振興課
主催 日野市 企画 mimas(株) 協力 GEヘルスケア・ジャパン(株) 日野市地方自治体事務局



「ひの@平山小」産学官共同の次世代型学びプロジェクト

～ICT 導入による学びの記録を活用する実証プロジェクト

- 日野市教育委員会では、「教育のまち日野」を目指し、次代をつくる特色ある学校づくりを推進しています。ICT を活用した授業による新たな学びの創造のため、引き続き日野市立平山小学校において、産学官協同事業として次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」を推進しています。



3-3-2 地域で学ぶ、学びあいの環境づくり

地域の問題解決能力を高めるためには、市民が地域について学びたい時に、年齢や世代など様々なニーズに応じて必要な情報や学習機会を提供し、地域に対する市民の理解を高めるとともに、学びの成果を伝える「学びの循環」が必要です。

そこで、公民館・図書館、自然などの地域資源を活用し、市民の関心に応じた地域に関し学習する機会の提供と内容の充実を図ります。

また、学びの成果を社会に還元できるように、教える人材と学びを希望する人をつなげる取組を行います。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・市民活動支援サイトへのアクセス数	40,000 件 (年間)	50,000 件 (年間)
	・図書館の利用登録率	21.2%	22.0%
	・公民館事業への参加者数	20,268 人 (H26)	28,428 人 (H31)
関連する事業	・日野市まなびあいプランにおける行動計画の推進 ・学びの場の充実事業 ・東豊田複合施設建設事業 ・「水都・日野」事業 ・生物多様性地域戦略策定事業		

「Hi-know! (ひのう)」～市民活動支援サイト

- (福)日野市社会福祉協議会が運営し、日野市が支援する市民活動の紹介をするポータルサイトであり、企業との共同研究の一環で構築しました。

生活において、“新しい発見”・“新しい人・地域とのつながり”などのきっかけづくりの場として、日野市内のイベント、団体・サークル活動を紹介しています。



3-4-1 結婚し、子どもを産み、育てたくなるまち 日野 の実現

少子化の問題を克服するためには、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち、結婚・出産・子育てをしたいと感じられるよう、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められます。

そこで、結婚・出産・子育てに関する継ぎ目のない支援環境を整備するとともに、地域の中で多様な世代が子育てに関わる環境づくりや子育て世代が必要とするサービスを地域コミュニティが提供できる場づくりを促進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・子育て情報サイトアクセス数	20,000 件 (月間)	44,000 件 (月間)
	・ファミリー・サポート・センターの提供会員数	1,266 人	1,454 人
	・産前・産後ケア事業利用人数	55 人	91 人
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等推進センターの事業の充実 ・学校生活相談事業 ・子育て情報発信事業 ・親の子育て力向上支援事業 ・児童虐待防止等対策事業 ・スクールソーシャルワーカー配置事業の拡充 		

「ほけっとなび」～子育て情報サイト

- 子育ての負担・不安の軽減や子育ての喜び・充実を感じる一助として、子育てに必要な情報をいつでも気軽に得ることができる、子育て情報に特化したサイトです。



基本目標 4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり

数値目標	基準値	目標値
65歳健康寿命（要介護2）※	男性 82.87歳（H25）	男性 83.16歳（H31）
	女性 85.76歳（H25）	女性 86.52歳（H31）
特定健康診査受診率	49.7%	60.0%

※ 要介護2以上を障害とした場合の健康寿命をいう。平成25年度65歳健康寿命（東京都保健所長会方式）により作成。

(1) 講ずべき施策に関する基本的方向

4-1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる

今後、医療や介護などの社会保障費の増大とそれを支える現役世代の減少により、現在の医療・福祉サービスの水準維持は困難になります。そのため、元気な高齢者の「働きたい・社会とのつながりを持ちたい」という希望を叶える環境をつくり、より長く健康で社会的に活躍し続けることが求められています。

そこで、若いうちから健康的な生活を送ることの大切さを地域で醸成し、自ら積極的に健康づくりに努める生活習慣を持つとともに、地域における各主体が連携し、検診結果等に基づく地域特性に応じた地域の健康づくりに向けた課題に取り組むことを推進します。

4-2 安心して住み続けられる地域をつくる

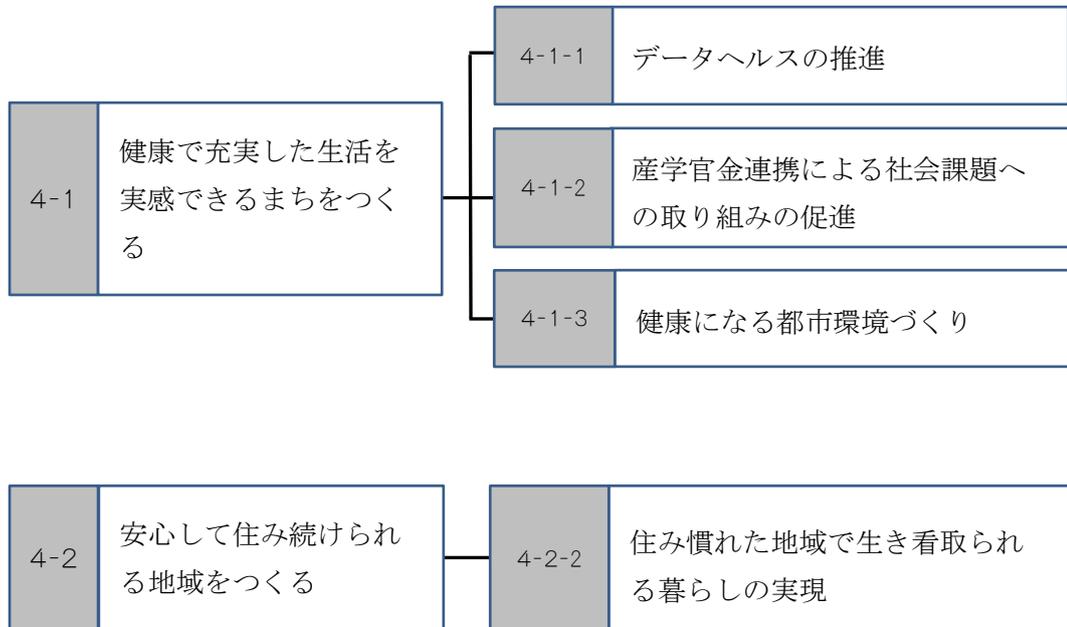
高齢化が進む中、都市部では高齢者の入居施設が不足するとともに、働き、子育てする現役世代の介護に対する負担が今後増加することが懸念されています。そのため、地域での一体的な高齢者支援に向けて、医療・介護関係者の情報共有の支援や、在宅医療と介護の一体的な提供体制の構築を図っていくことが求められています。

そこで、高齢者を地域で支え、住み続けたい地域、住み続けられる地域の実現を目指し、予防医療の推進、切れ目のない在宅医療と介護提供体制の構築を進めます。

(2) 具体的な施策の体系

【講ずべき施策の基本的方向】

【具体的な施策】



(3) 具体的な施策の内容

4-1-1 データヘルスの推進

高齢化の進展に伴い医療費は増加の一途にあり、本市の財政を圧迫する可能性があります。また、高齢化社会において、市民が充実した質の高い生活を送るためには、健康維持意識の醸成や個々人のライフスタイル等に応じた健康維持活動への取組の促進が必要です。

そこで、保険者として保険加入者の国保・医療レセプトデータ等を活用して健康課題を分析することにより、健康である状態を維持するために必要な情報の提供、効果的な発症予防、重症化予防に取り組むとともに、現在実施している保健事業の評価・見直しを行います。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・市民の健康意識向上を 目指した健康講座の 参加者数	161人 (年間)	240人 (年間)
	・糖尿病重症化予防事業 対象者数	397人 (年間)	301人 (年間)
関連する事業	・データヘルスによる疾病予防の取組		

4-1-2 産学官金連携による社会課題への取り組みの促進

現在の少子高齢化を起因とした様々な社会課題は重層的で複雑であるため、行政のみの取組では解決が困難であり、不足するリソースを地域団体、市民ボランティア、企業や大学等との連携で補う必要があります。

そこで、産学官金や地域が連携し、それぞれの目的・役割の下、一丸となって課題解決に取り組める環境を作ります。また、課題解決に向けた協働が全市に広がるよう、協働での取組内容を周知します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・産学官金連携により健康課題に取り組んだ事業実施数	1事業	3事業
関連する事業	・産学官金連携による高齢課題・健康課題への取組促進 (ふらっと Exercise (エクササイズ) 事業など)		

「ふらっとExercise(エクササイズ)」

～イオン(株)との相互協力・認定事業



- 日頃運動習慣がなく運動を始めるきっかけがないと悩んでいる20～40歳代の女性を対象とした、買い物のついでにふらっと参加できる気軽な運動です。

民間企業との協定に基づき、会場の提供と広報周知等の協力を受け実施しています。

4-1-3 健康になる都市環境づくり

高齢化の進展に伴い、医療や介護の需要が急増する一方で、それを支える人材、財源の不足が懸念されており、なるべく介護・医療に頼らずに充実した生活が送れる地域づくりが求められています。

そこで、日常生活の中で健康でいる事の価値の認識・共有化を進めるとともに、自ら健康と生活の質の向上に取り組める環境づくりを推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している割合(40-74歳)	47.6%	58%
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進活動の充実 ・健康長寿を実現するための「がん検診」受診率向上事業 ・歯周病検診によるかかりつけ医の定着 ・東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 ・歩きたくなるまちづくり事業 		

「ちょこっと散歩会、ちょこっとウォーキング」

～市民が健康になるまちづくり

- 運動したいが自信がなく不安、一人では継続が難しい等、普段運動習慣がない方を対象とした、比較的短い距離を歩く健康事業です。幅広い年齢層への運動のきっかけづくりとして実施しています。



4-2-1 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

誰もが住み慣れた地域で住み続けるためには、高齢者の生活支援や介護を地域で支えあう事で個々の負担軽減や、高齢者が孤立しない環境づくりなど、ライフスタイルに応じた、同一地域で将来も住み続けられる環境づくりが必要です。

そこで、地域包括ケアシステムを構築し、必要なサービスを適切に受けられる環境を整備するとともに、地域によるきめ細やかな見守りや援助の体制の充実を推進します。

重要業績指標 (KPI)	指標	基準値	目標値
	・見守り支援協力事業所、ふれあいサロン、非介護事業者による介護予防・日常生活支援事業等への参入数等の合計	381 主体	408 主体
	・認知症サポーター登録数	7,500 人	10,000 人
関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩平の森 A 街区の公共公益施設整備推進 ・在宅医療政策及び在宅精神疾患カンファレンス体制の整備 ・少子高齢化の進展を見据えた介護人材確保事業 ・程久保地区での特別養護老人ホームの開設 ・介護予防・日常生活支援総合事業による地域介護予防体制の整備 ・地域連携型認知症疾患医療センターを中心とする「認知症早期対応システム」構築に向けた調整 		

多摩平の森A街区認知症疾患医療センター、健康増進施設等の整備

- 住み慣れた地域に将来も住み続けられる環境づくりを進めます。(施設は平成29年以降に整備予定)



6. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて

(1) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の考え方

総合戦略の実現を確実なものとするため、次の考え方にに基づき、市民、企業、行政等の諸力融合を進め、総合戦略の実現に向けて取り組めます。

① 多様な主体との新たな協働

本市ではこれまで、多様な主体の力を結集した市政運営を図るため、市民や事業者等との協働を進めてきました。今後は、市民や企業、地域等が主体的に地域の問題の解決等に取り組めるよう、多様な主体との新しい協働を目指します。

② 近隣自治体等との連携

限られた資源を有効に活用し、最大限の効果を発揮するため、近隣自治体との間で、それぞれの強みを生かし、相互補完することが効果的な事業については、連携をとりながら実施します。

③ 産学官金連携の推進

本市ではこれまで、企業や大学との連携を進めてきました。地域・社会課題の解決、地域価値の向上、新たなビジネス機会の創出を進めるため、今後はより一層、企業、大学、金融機関との連携を進めます。

④ 分野横断的な施策展開

総合戦略は、人口減少に歯止めをかけることを目的としています。人口減少は様々な要因が結びついているため、分野を横断した取組が必要になります。このため、分野にとらわれず、連携などにより横断的で切れ目のない施策展開を図ります。

⑤ 社会状況の変化等への柔軟な対応

総合戦略の成果を最大化するため、社会状況の変化や戦略の進捗状況に応じ、KPIや取組内容を適時に見直します。

(2) PDCA サイクルの構築

総合戦略の取組の成果を最大化させるため、政策分野ごとに基本目標、施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、KPI を活用した総合戦略の成果に対する継続的な評価・見直しを行います。これにより、取組目標を達成するための課題を明らかにし、その結果を踏まえた施策ごとの効率的・効果的な財源配分や、事業選択を行います。また、必要に応じ、戦略を実態にあった、真に本市の創生につながるものに見直します。

(3) 総合戦略の検証体制

総合戦略の検証については、職員による内部評価により、効果や改善点、社会状況の変化への対応等の検討を実施します。また、職員による評価結果については、外部有識者による検証の機会を設け、本戦略の確実な推進を図ります。

